

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

この保険商品についてご確認ください事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

積立期間中にご負担いただく費用

1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ ^{*1} _{*2}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 50 ^{*6}	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 ^{*6}	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス ^{*1}	0.85%程度 ^{*4}	ジャナス・バランス ^{*1}	1.25%程度 ^{*4}
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド ^{*1}	1%程度 ^{*4}	グローバル不動産投信 ^{*1} _{*3}	1.25%程度 ^{*4}
ジャナス外国株式ストラテジック ^{*1}	1.5%程度 ^{*4}	SMAM・バランス 25 ^{*6}	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 ^{*5}

- * 1 2005年7月1日より追加設定されました。 * 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。
 * 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。
 * 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。
 * 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。
 * 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

- 資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 一部解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8% 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。

* 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

* 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

年金支払期間中にご負担いただく費用

下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

* 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

特別勘定の名称：日本株式アクティブA

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4

ダブルウィング

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2026年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2026年5月29日現在)

当月の東京株式市場は、中東情勢を巡る不透明感が意識されながらも、人工知能(AI)・半導体関連銘柄が牽引役となり、史上最高値を更新しました。これらの銘柄の寄与度が大きい日経平均株価は、前月に続き、TOPIXを上回る上昇率を記録しました。

米ハイテク株の好調な推移に加え、中東情勢の鎮静化期待を背景に、日本株は大型連休明けに上昇し、その後も好決算銘柄への買いが支えとなり、上値を試す展開が続きました。月半ばからは、原油高を背景としたインフレ懸念や補正予算を巡る警戒感から長期金利の上昇が進んだことが重なりました。また、電線大手が2027年3月期の減益見通しを発表したことを受けてAI・半導体関連銘柄に売りが広がり、株価は月初からの上昇幅を縮めました。しかし下旬に入ると、米国で大型AI関連企業の新規株式公開(IPO)観測が高まったことを契機にAI・半導体関連銘柄への買いが再び強まり、株価は反発しました。月末にかけては、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待も支援材料となり、TOPIX、日経平均株価ともに終値ベースの史上最高値を更新し月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+6.24%、日経平均株価は+11.88%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	97.9%	東証プライム	97.0%	電気機器	21.8%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	0.7%	銀行業	12.8%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.2%	卸売業	8.4%
現金・その他	2.1%	その他市場	-	機械	7.2%
				建設業	6.2%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年5月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.40%	0.65%	18.66%	43.15%	73.63%	563.31%
ベンチマーク	6.24%	1.52%	18.54%	44.55%	99.34%	571.78%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広くに網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額	0.6 億円	(2026年5月29日現在)
-------	--------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年4月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
2	日立製作所	電気機器	4.4%
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.4%
4	三菱電機	電気機器	2.9%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	2.8%
6	三井物産	卸売業	2.8%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
8	きんでん	建設業	2.4%
9	横浜フィナンシャルグループ	銀行業	2.3%
10	キーエンス	電気機器	2.2%

(組入銘柄数: 174) 上位10銘柄合計 30.2% (対純資産総額比率)

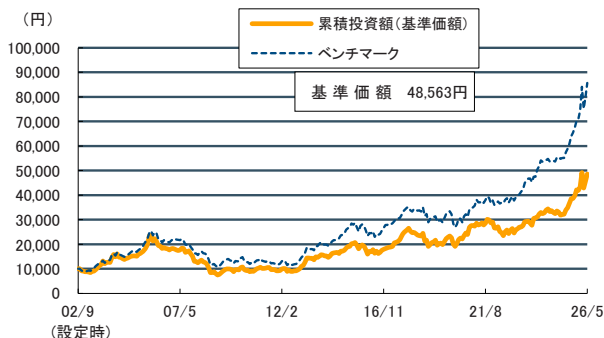


この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績

(2026年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント

(2026年5月29日現在)

当月の東京株式市場は、中東情勢を巡る不透明感が意識されながらも、人工知能(AI)・半導体関連銘柄が牽引役となり、史上最高値を更新しました。これらの銘柄の寄与度が大きい日経平均株価は、前月に続き、TOPIXを上回る上昇率を記録しました。米ハイテク株の好調な推移に加え、中東情勢の鎮静化期待を背景に、日本株は大型連休明けに上昇し、その後も好決算銘柄への買いが支えとなり、上値を試す展開が続きました。月半ばからは、原油高を背景としたインフレ懸念や補正予算を巡る警戒感から長期金利の上昇が進んだことが重しとなりました。また、電線大手が2027年3月期の減益見通しを発表したことを受けてAI・半導体関連銘柄に売りが広がり、株価は月初からの上昇幅を縮めました。しかし下旬に入ると、米国で大型AI関連企業の新規株式公開(IPO)観測が高まったことを契機にAI・半導体関連銘柄への買いが再び強まり、株価は反発しました。月末にかけては、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展への期待も支援材料となり、TOPIX、日経平均株価ともに終値ベースの史上最高値を更新し月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+6.24%、日経平均株価は+11.88%でした。Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+7.06%、東証グロース市場250指数は+6.75%となり、中小型株も大きく上昇しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2026年4月30日現在)

資産別組入状況	
株式	97.9%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	2.1%

市場別組入状況	
東証プライム	90.2%
東証スタンダード	5.5%
東証グロース	2.2%
その他市場	-

組入上位5業種	
電気機器	10.2%
卸売業	7.7%
機械	7.3%
化学	7.2%
精密機器	7.0%

(対純資産総額比率)

- * 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資信託/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2026年5月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	6.41%	-1.28%	15.21%	43.30%	75.71%	385.63%
ベンチマーク	7.06%	1.89%	22.00%	49.17%	102.53%	756.46%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス*(配当金込)
 (但し、設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)
 ※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。
 *Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。
 Russell/Nomura Total Marketインデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap GrowthインデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Valueインデックスを含みます。
 Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Capインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Capインデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

純資産総額 0.4億円 (2026年5月29日現在)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2026年4月30日現在)

	銘柄	業種	比率
1	ふくおかフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
2	大阪ソーダ	化学	2.6%
3	ミスグループ本社	卸売業	2.5%
4	ローツエ	機械	2.3%
5	富士電機	電気機器	2.2%
6	SWCC	非鉄金属	2.2%
7	T&Dホールディングス	保険業	2.2%
8	アマダ	機械	2.1%
9	住友不動産	不動産業	2.0%
10	レーザーテック	電気機器	1.9%

(組入銘柄数: 78) 上位10銘柄合計 22.7% (対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式インデックスA

日本株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

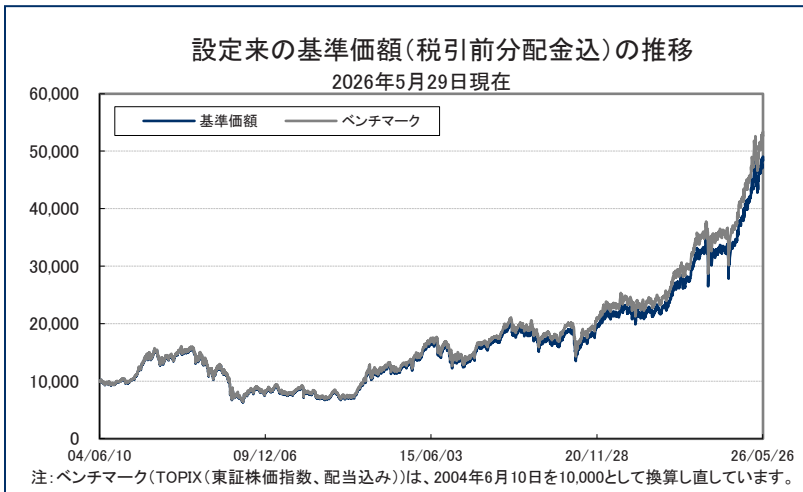
追加型投信／国内／株式／インデックス型

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年5月29日現在

基準価額	49,060円
純資産総額	1,529百万円
銘柄数（マザーファンド）	1,640
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%（税抜0.25%）
マザー純資産総額	49,878百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%



<商品の特色>
◆投資目的
日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆投資対象
日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>
5月の国内株式市場は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測の高まりや、米ハイテク株高などが相場を支え、上昇しました。TOPIX指数は前月末比6.17%上昇し、3957.17ポイントで終了しました。（配当込みTOPIX指数は6.24%の上昇でした。）
上旬は、米国とイランの和平交渉の進展に対する期待感や、人工知能（AI）関連銘柄を中心とした米ハイテク株高を背景に、上昇しました。
中旬は、原油高などによるインフレへの警戒感を背景とした世界的な金利上昇や、AI関連銘柄への利益確定売りが重荷となり、下落しました。
下旬は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測の高まりを背景に投資家のリスク選好が高まったことで、上昇しました。

上位5業種構成比※

業種	比率	分配実績（税引前）	
		決算期	分配金
電気機器	20.79%	第18期（2022年3月7日）	0円
銀行業	10.36%	第19期（2023年3月6日）	0円
卸売業	7.39%	第20期（2024年3月5日）	0円
情報・通信業	6.57%	第21期（2025年3月5日）	0円
機械	5.83%	第22期（2026年3月5日）	0円

上位20銘柄※

	銘柄名	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.22%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	2.79%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.49%
4	日立製作所	電気機器	2.27%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.16%
6	ソニーグループ	電気機器	2.05%
7	東京エレクトロン	電気機器	1.90%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.70%
9	三菱商事	卸売業	1.70%
10	村田製作所	電気機器	1.59%
11	キーエンス	電気機器	1.38%
12	三井物産	卸売業	1.37%
13	アドバンテスト	電気機器	1.36%
14	リクルートホールディングス	サービス業	1.31%
15	三菱電機	電気機器	1.25%
16	三菱重工業	機械	1.24%
17	東京海上ホールディングス	保険業	1.24%
18	信越化学工業	化学	1.19%
19	伊藤忠商事	卸売業	1.19%
20	ファーストリテイリング	小売業	1.02%

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
（税引前分配金込）	390.60%	44.10%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	6.19%	6.24%	-0.04%
3ヶ月	1.43%	1.52%	-0.08%
6ヶ月	18.35%	18.54%	-0.19%
1年	44.10%	44.55%	-0.45%
2年	48.79%	49.73%	-0.94%
3年	97.13%	99.34%	-2.21%
設定来	390.60%	433.97%	-43.37%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社（以下「弊社」とします）が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：外国株式インデックスA

外国株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用) 月次運用報告書

追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2026年5月29日現在

基準価額	123,315円
純資産総額	501百万円
銘柄数 (マザーファンド)	1,148
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418% (税抜0.38%)

マザー純資産総額	524,553百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場 (MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

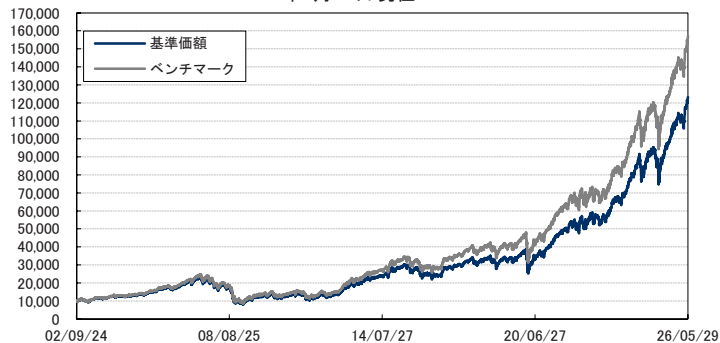
<当月の市場概況>

5月の外国株式市場は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測が高まったことや、堅調な企業決算とハイテク株高が相場を支える中で、上昇しました。米国株式市場は、米国とイランの軍事衝突の早期終結観測が高まったことや、堅調な企業決算とハイテク株高が相場を支える中で、上昇しました。ダウ平均は51,032.46 (前月比+2.78%)、ナスダック総合指数は26,972.62 (前月比+8.36%)、S&P500指数は7,580.06 (前月比+5.15%)で終了しました。欧州市場は、インフレ圧力と長期金利上昇に対する警戒感、また域内の政治的不透明感などが重荷となり、米国とイランの軍事衝突の収束に対する期待感が相場を支えました。英FTSE100指数は10,409.28 (前月比+0.29%)、仏CAC40指数は8,183.34 (前月比+0.84%)、独DAX指数は25,104.70 (前月比+3.34%)で終了しました。アジア市場は、中国で弱い経済指標が相次ぎ、景気見直しに対する懸念が高まったことなどが相場の重荷となりました。豪ASX200指数は8,731.65 (前月比+0.76%)、香港ハンセン指数は25,182.39 (前月比-2.30%)で終了しました。

5月の外国為替市場は、4月末に円買い介入とみられる動きが確認されたことを背景に、月前半にかけて円高が進みました。その後は、早期利上げ観測の高まりが円買い材料となる一方、原油価格の高止まりを受けた交易条件の悪化や景気下押し懸念が意識され、円・ドル高が進行しました。円は対米ドルで月間0.62%上昇し、159.39円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース) のパフォーマンスは前月比+4.89%となりました。

設定来の基準価額(税引前分配金込)の推移
2026年5月29日現在



注: ベンチマークは、MSCIロクサイ・インデックス (配当込み) のデیلیー・リターンをTTM レートで円換算し、2002年9月23日を10,000 として換算し直しています。

信託財産構成比※

項目	国名	2026/5/29	分配実績(税引前)
外国株式	全体	94.2%	第10期 (2011.11.30) 0円
	<北米>	75.8%	第11期 (2012.11.30) 0円
	アメリカ	72.4%	第12期 (2013.12.2) 0円
	カナダ	3.4%	第13期 (2014.12.1) 0円
	<アジア・太平洋>	2.5%	第14期 (2015.11.30) 0円
	オーストラリア	1.6%	第15期 (2016.11.30) 0円
	香港	0.5%	第16期 (2017.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第17期 (2018.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.0%	第18期 (2019.12.2) 0円
	<ヨーロッパ>	15.7%	第19期 (2020.11.30) 0円
	イギリス	3.5%	第20期 (2021.11.30) 0円
	フランス	2.4%	第21期 (2022.11.30) 0円
	ドイツ	2.2%	第22期 (2023.11.30) 0円
	スイス	2.2%	第23期 (2024.12.2) 0円
	オランダ	1.4%	第24期 (2025.12.1) 0円
	イタリア	0.8%	
	スペイン	0.9%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.4%	
	ノルウェー	0.2%	
	ポルトガル	0.0%	
	オーストリア	0.1%	
	<アフリカ・中東>	0.3%	
	イスラエル	0.3%	
	その他(現金及び株価指数先物)	5.8%	

上位10銘柄※

基準価額騰落率 (税引前分配金込)	設定来	1年間	
	1133.15%	40.14%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.81%	4.89%	-0.08%
3ヶ月	9.48%	9.73%	-0.25%
6ヶ月	13.10%	13.57%	-0.47%
1年	40.14%	41.19%	-1.05%
2年	46.97%	49.27%	-2.31%
3年	102.72%	107.54%	-4.82%
設定来	1133.15%	1470.97%	-337.82%

順位	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.1%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.5%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.1%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.1%
8	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%
10	MICRON TECHNOLOGY	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

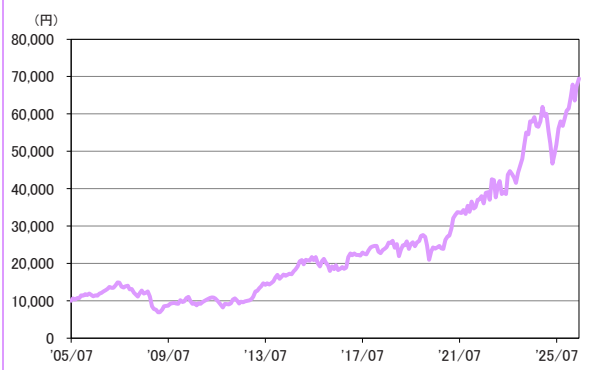
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド^{*}への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 69,478円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	3.19%	2.36%	14.22%	41.01%	594.78%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	100.00%
ヨーロッパ	—
アジア・太平洋	—
その他	—

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年4月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	174百万米ドル
保有銘柄数	47銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*2}
リテルヒューズ	情報技術	3.85%
アライアント・エナジー	公益事業	3.17%
マグノリア・オイル・アンド・ガス	エネルギー	3.13%
ラマール・アドバタイジング	不動産	2.95%
ビジネス・ファースト・バンクシェアーズ	金融	2.75%
ヘリオス・テクノロジーズ	資本財・サービス	2.73%
コマース・メタルズ	素材	2.64%
ウイントラスト・ファイナンシャル	金融	2.60%
アグリー・リアルティ	不動産	2.53%
フォックス	コミュニケーション・サービス	2.52%
上位10銘柄の合計		28.87%

業種別構成比率^{*1} (2026年4月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	21.50%
資本財・サービス	20.18%
情報技術	13.31%
一般消費財・サービス	10.37%
素材	9.10%
不動産	7.30%
ヘルスケア	5.15%
エネルギー	5.06%
公益事業	3.17%
コミュニケーション・サービス	2.52%
生活必需品	2.34%

運用コメント (2026年4月30日現在)

【市場概況】 4月の米国中小型割安株式市場は前月末比で上昇しました。

上旬は、3月の製造業景況感指数が前月比で上昇したほか、米国とイランが2週間の停戦に合意し、原油価格の下落と米長期金利の低下が好感されたことを受けて多くの銘柄が買われ、市場は上昇しました。中旬も、両国による戦闘終結に向けた協議が継続するとの期待が市場を下支えたほか、半導体大手の好決算を受けて人工知能(AI)関連需要への期待が高まり、幅広い株式市場に資金が流れた中、中小型割安株も上昇幅を拡大しました。下旬は、戦闘終結協議の難航と原油価格の再上昇を背景に米10年国債利回りが上昇する中、市場は上値の重い展開となりました。しかし月末には、原油価格や長期金利の上昇が一服したことで投資家心理が持ち直し、市場は小反発して月を終えました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、資本財・サービスや情報技術セクターなどがプラスに寄与した一方、ヘルスケアおよびエネルギー・セクターがマイナスに影響しました。

【運用方針】 足元では中東情勢の緊張が緩和する場面がみられるものの、ホルムズ海峡の閉鎖に伴うサプライチェーンやエネルギーインフラの混乱から、エネルギー価格は当面高止まりする可能性があります。一方、米国は中東産原油への依存度が相対的に低く、エネルギー価格の上昇はむしろ国内の石油・ガス生産を後押しし、経済成長を支える可能性があります。高所得層を中心に消費は底堅いことから、米国経済は慎重さを保ちつつも、回復力を備えた状況にあると見えています。

このような環境下、小型株は引き続き大型株と比べて割安な水準となっています。当ファンドでは、健全な財務基盤と利益成長力を備えた、質の高い割安企業の発掘に努めています。特に、高い経営力、魅力的なバリュエーション、安定した利益成長、強固なフリーキャッシュフロー、低い負債水準を備えた企業に注目しています。今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を愛好します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 149,683円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	8.90%	17.96%	8.66%	39.70%	1396.83%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	87.89%
ヨーロッパ	1.84%
アジア・太平洋	7.56%
その他	2.71%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2026年4月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,364百万米ドル
保有銘柄数	33銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	9.93%
エヌビディア	情報技術	9.27%
台湾積体回路製造[TSMC/台湾セミコンダクター]	情報技術	7.56%
ブロードコム	情報技術	6.85%
マイクロソフト	情報技術	6.43%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	5.55%
アップル	情報技術	4.55%
オラクル	情報技術	4.44%
イートン	資本財・サービス	4.27%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.83%
上位10銘柄の合計		62.67%

業種別構成比率*1 (2026年4月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	45.56%
一般消費財・サービス	17.18%
資本財・サービス	12.78%
ヘルスケア	11.85%
コミュニケーション・サービス	9.38%
金融	3.25%
生活必需品	—
エネルギー	—
素材	—
公益事業	—
不動産	—

運用コメント

(2026年4月30日現在)

【市場概況】 4月の米国大型成長株式市場は前月末比で上昇しました。上旬は、米国とイランが2週間の停戦に合意したことを受けて投資家心理が改善し、市場は上昇しました。中旬も、両国による戦闘終結に向けた協議が継続すると期待から、市場は続伸しました。また、半導体受託生産大手の台湾積体回路製造(TSMC)が市場予想を上回る業績見通しを発表したことで、人工知能(AI)向け半導体需要が堅調で高水準のAIインフラ投資が続くと見込まれる中、市場を後押ししました。下旬は、戦闘終結協議を巡る不透明感やホルムズ海峡の事実上の封鎖継続などが重しとなり、上値の重い展開となりました。また、AI開発企業の先行きに対する懸念が報じられたことを受けてAI関連銘柄が売られたことも、市場の重しとなりました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。情報技術や一般消費財・サービス・セクターを中心に、多くのセクターがプラスに寄りました。

【運用方針】 中東情勢の先行きには引き続き不透明感が残るものの、米国株式市場に対して前向きな見通しを維持しています。原油価格の上昇には注意が必要ですが、米国の経済活動を大きく損なう可能性は低いと見ています。個人消費は、資産価格上昇の恩恵を受ける高所得層を中心に底堅く推移しており、ガソリン価格の上昇による影響を一部相殺すると見込まれます。このような中、経済成長の原動力として設備投資の重要性が一段と高まっています。とりわけAIの開発や運用に不可欠な計算能力やインフラに対する需要は当面供給を上回る状況が続くと見られ、半導体メモリや電力供給などの重要な分野で事業を展開する企業に投資機会が広がると考えます。一方で、AIの進展が産業構造や競争環境に変化をもたらす可能性にも留意しています。当ファンドは、株式市場の動向やマクロ経済を注視しつつ、持続的な成長が見込まれる市場において競争優位性がある企業や、十分に評価されていない魅力的な企業の発掘に努めています。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0526 (34) 0626 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>
月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型
2026年5月29日現在

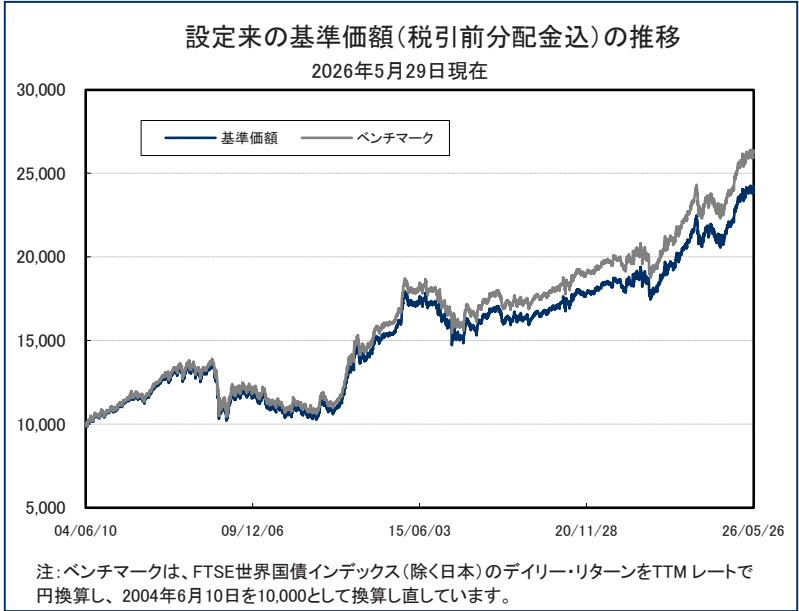
設定・運用：
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	24,215円
純資産総額	159百万円
銘柄数 (マザーファンド)	664
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	84,499百万円
推定トラッキングエラー	0.01%

<商品の特色>
◆投資目的
日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場（FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース））の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。
◆投資対象
外国債券インデックス・マザー・ファンド 受益証券を主たる投資対象とします。

<当月の市場概況>
5月の外国債券市場は、引き続き米国とイランの和平合意を巡る動向に左右される展開となりました。月前半は、中東情勢の進展が停滞したことに加え、原油価格の高止まりやインフレ指標の上振れを背景に債券は売られました。一方、月後半には中東情勢の収束期待が高まり、債券は買い戻される展開となりました。
米国市場では、中東情勢の進展停滞やインフレ指標の上振れを背景に債券が売られる場面が見られましたが、その後は中東情勢の進展への期待の高まりを受けて債券は買われました。米国10年国債利回りは前月末比0.07%上昇の4.44%となりました。欧州市場も同様に中東情勢の影響を受けて売り買いの局面が交錯しましたが、月後半には中東情勢の終結期待の高まりを背景に債券は買われました。独10年国債利回りは前月末比0.10%低下の2.94%、英10年国債利回りは0.20%低下の4.81%となりました。



分配実績(税引前)

第7期(2011.2.21)	0円	第8期(2012.2.20)	0円	第9期(2013.2.20)	0円	第10期(2014.2.20)	0円
第11期(2015.2.20)	0円	第12期(2016.2.22)	0円	第13期(2017.2.20)	0円	第14期(2018.2.20)	0円
第15期(2019.2.20)	0円	第16期(2020.2.20)	0円	第17期(2021.2.22)	0円	第18期(2022.2.21)	0円
第19期(2023.2.20)	0円	第20期(2024.2.20)	0円	第21期(2025.2.20)	0円	第22期(2026.2.20)	0円

通貨別構成比※		残存年数別構成比※	
通貨	比率	残存年数	比率
米ドル	44.54%	1年未満	0.49%
ユーロ	28.99%	1～3年	29.80%
中国人民幣	12.68%	3～7年	33.22%
英ポンド	5.68%	7～10年	13.68%
カナダドル	2.14%	10年以上	22.43%
その他	5.58%		

上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 3.500% 2029/2/15	1.03%	USD	2.72
アメリカ国債 4.250% 2029/2/28	0.84%	USD	2.76
アメリカ国債 0.500% 2027/10/31	0.80%	USD	1.42
中国国債 2.750% 2029/6/15	0.78%	CNY	3.05
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	0.77%	USD	3.22
中国国債 2.370% 2029/1/15	0.77%	CNY	2.64
イタリア国債 2.000% 2028/2/1	0.70%	EUR	1.68
アメリカ国債 0.375% 2027/9/30	0.68%	USD	1.34
アメリカ国債 2.625% 2029/2/15	0.66%	USD	2.72
中国国債 1.910% 2029/7/15	0.63%	CNY	3.13

※マザーファンド純資産総額対比

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	142.15%	15.24%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	0.05%	0.08%	-0.04%
3ヶ月	0.76%	0.85%	-0.09%
6ヶ月	2.59%	2.78%	-0.19%
1年	15.24%	15.66%	-0.42%
2年	12.78%	13.61%	-0.83%
3年	28.20%	29.54%	-1.34%
設定来	142.15%	163.71%	-21.56%

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。
○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。
○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。
○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。
○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン[※]の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとらえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 27,986円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	1.93%	0.38%	1.98%	16.00%	179.86%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年4月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	493百万米ドル
保有銘柄数	522銘柄
平均クーポン	4.99%
直接利回り	5.03%
最終利回り	5.54%
実効デュレーション	5.92年
現預金等比率	1.21%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	利率 ^{*1}	満期(年/月/日) ^{*1}	業種 ^{*2}	比率 ^{*4}
ロボックス	3.875%	2030/05/01	通信	0.79%
シティグループ	5.592%	2034/11/19	銀行	0.76%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.75%
ブーズ・アレン・ハミルトン	5.950%	2035/04/15	その他産業	0.74%
ユナイテッド・エアラインズ・ホールディングス	4.875%	2029/03/01	運輸	0.69%
ファウンドリーJV	5.875%	2034/01/25	テクノロジー	0.67%
アップラビン	5.500%	2034/12/01	通信	0.62%
モルガン・スタンレー・プライベート・バンク	4.734%	2031/07/18	銀行	0.62%
ブラック・パール・コンピュータ	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.60%
アンテロ・リソースズ	5.400%	2036/02/01	エネルギー	0.57%
上位10銘柄の合計				6.82%

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	88.59%
ヨーロッパ	4.59%
アジア・太平洋	0.38%
その他	6.44%

*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「-」で表示しています。

*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。

*3 主要格付機関による格付けの中間値。

表記方法はS&Pに準じています。

*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2026年4月30日現在)

資産別	対純資産総額
国債	7.18%
政府関連債	-
モーゲージ債等	37.00%
投資適格社債	24.53%
ハイイールド債	17.82%
その他	12.26%
現預金等	1.21%

格付別構成比率^{*3} (2026年4月30日現在)

格付	対組入証券時価総額
AAA格	10.89%
AA格	39.37%
A格	8.96%
BBB格	19.45%
BB格	14.76%
B格	2.93%
CCC格以下	-
格付けなし	3.64%

運用コメント

(2026年4月30日現在)

【市場概況】4月の米国債券市場では、前月末比で長期金利が若干上昇しました。投資家のリスク選好が回復し、クレジット・スプレッドが縮小した中、多くの債券のトータルリターンが堅調に推移しました。

上旬から中旬は、米国とイランの停戦協議を受けて原油価格が下落し、長期金利が小幅に低下した中、米国債券市場は堅調に推移しました。下旬は、米国とイランの停戦協議の進展が見られない中、原油価格の上昇とインフレ再燃への警戒が強まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金利据え置きを受けて利下げ期待が後退したことから長期金利が上昇し、米国債券市場は反落しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。債券種別では、保有するすべての債券セクターがプラスに寄与し、特にハイイールド社債と投資適格社債が大きくプラスに寄与しました。社債の業種別では、銀行や証券・運用会社・取引所セクターなどがプラスに寄与しました。

【運用方針】中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の急騰を受け、短期的なインフレ上昇が予想されます。エネルギー価格は当面、高止まりする可能性があると考えています。現時点では、中東情勢がさらに悪化する可能性は低いと考えますが、情勢がさらに緊迫化した場合にはエネルギー価格の高止まりによる成長圧迫への懸念が強まり、最終的に金利低下に繋がる可能性もあると見ています。債券市場では、原油価格の高止まりやインフレ再燃への警戒を背景に、変動性が高い状況が続く可能性があります。しかし、企業ファンダメンタルズが引き続き堅調であることや、高水準のインカムを確保したい投資家からの需要、社債の割高感が緩和していることを背景に、証券化商品および社債には魅力的な投資機会があると見ています。現在のような変動性の高い環境においては、インカムが価格下落時のクッションとして作用すると考えます。エネルギー価格およびインフレ動向と米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策の方向性が米国債券市場の動向を左右する要因になると見て、インカムの確保と下落リスク抑制を意識しつつ、ポートフォリオを構築しています。今後も銘柄選択と債券種別の分散を重視しながら、機動的に資産配分を調整し、良好なリターン調整後リターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0526 (34) 0626 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券ハイイールド

ジャナス・ハイイールド・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド*への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり利益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選択し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 42,668円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	2.46%	3.00%	4.93%	20.72%	326.68%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年4月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	332百万米ドル
保有銘柄数	145銘柄
平均クーポン	7.27%
直接利回り	6.81%
最終利回り	6.99%
実効デュレーション	2.87年
現預金等比率	5.43%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	利率*1	満期(年/月/日)*1	業種*2	比率*4
トルガス・エナジー・パートナーズ/ファイナンス	6.750%	2034/03/15	エネルギー	2.83%
キオクシアホールディングス	6.625%	2033/07/24	テクノロジー	2.34%
ライフポイント・ヘルス	10.000%	2032/06/01	非景気循環消費財	2.27%
ハワード・ミッドストリーム・エナジー	6.625%	2034/01/15	エネルギー	1.77%
ベリティブ・オペレーティング	10.500%	2030/11/30	素材	1.76%
ジェン・ストリート・グループ/JSG ファイナンス	6.125%	2032/11/01	証券仲介・資産運用・取引所	1.69%
ファースト・クワンタム・ミネラルズ	8.000%	2033/03/01	素材	1.64%
アイティーティー・ホールディングス	6.500%	2029/08/01	エネルギー	1.61%
シーザーズ・エンターテインメント	6.000%	2032/10/15	景気循環消費財	1.58%
PENNエンターテインメント	6.750%	2031/04/01	景気循環消費財	1.58%
上位10銘柄の合計				19.07%

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

地域	比率
北米	90.67%
ヨーロッパ	1.48%
アジア・太平洋	4.12%
その他	3.73%

社債組入上位5業種*2 (2026年4月30日現在)

業種	比率
景気循環消費財	26.56%
エネルギー	12.96%
素材	11.00%
テクノロジー	9.57%
資本財	4.63%

格付別構成比率*3 (2026年4月30日現在)

格付	比率
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	37.92%
B格	54.00%
CCC格以下	5.79%
格付けなし	2.29%

- *1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
 *2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *3 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント

(2026年4月30日現在)

【市場概況】4月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンは上昇しました。投資家のリスク選好が回復し、米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)が縮小しました。上旬から中旬は、米国とイランの停戦協議を受けて原油価格が下落し、長期金利が小幅に低下した中、信用スプレッドが縮小し、米国ハイイールド債市場のトータルリターンは堅調に推移しました。下旬は、米国とイランの停戦協議の進展が見られない中、原油価格の上昇とインフレ再燃への警戒が強まったことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金利据え置きを受けて利下げ期待が後退したことから長期金利が上昇し、米国ハイイールド債のトータルリターンは伸び悩みました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、ほとんどのセクターがプラスに寄与し、特にテクノロジーやミッドストリーム(エネルギー)セクターが大きくプラスに寄与しました。

【運用方針】中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の急騰を受け、短期的なインフレ上昇が予想されます。エネルギー価格は当面、高止まりする可能性があると考えています。現時点では、中東情勢がさらに悪化する可能性は低いと考えますが、情勢がさらに緊迫化した場合にはエネルギー価格の高止まりによる成長圧迫への懸念が強まり、信用スプレッド拡大に繋がる可能性もあると考えています。当面、変動性が高い状況が続く可能性もありますが、企業ファンダメンタルズが引き続き堅調であることや、高水準のインカムを確保したい投資家からの需要、社債の割高感が緩和していることを背景に、米国ハイイールド債市場には魅力的な投資機会があると考えています。AIインフラ投資の拡大や堅調な個人消費、底堅い企業業績も支援材料になると考えます。このような環境においては、インカムの確保と下落リスク抑制を意識し、運用することが重要と考えます。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理により、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0526 (34) 0626 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

SMAM・バランスファンドVA25,50,75

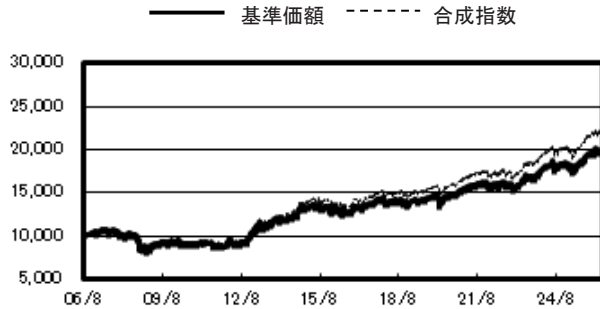
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



【SMAM・バランスファンドVA25】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	1.20%	0.22%	3.10%	12.11%	101.49%
合成指数	1.23%	0.36%	3.39%	12.73%	124.10%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

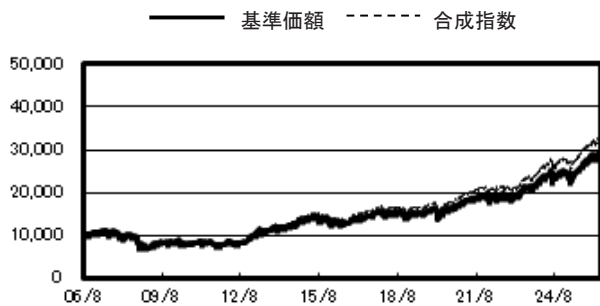
● マザーファンド組入比率

(2026年5月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	15.0%	15.0%
外国株式	10.1%	10.0%
株式合計	25.0%	25.0%
国内債券	39.7%	40.0%
外国債券	35.0%	35.0%
債券合計	74.7%	75.0%

【SMAM・バランスファンドVA50】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	2.69%	2.20%	7.47%	22.29%	196.91%
合成指数	2.65%	2.35%	7.63%	22.61%	233.58%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

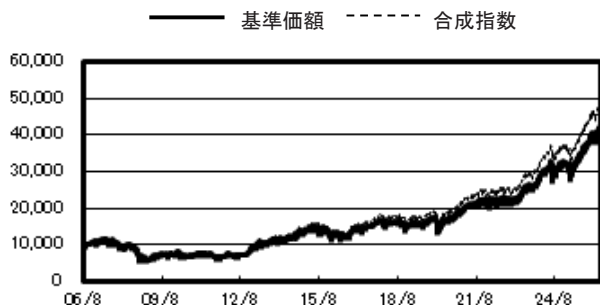
● マザーファンド組入比率

(2026年5月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.9%	25.0%
外国株式	26.1%	25.0%
株式合計	51.9%	50.0%
国内債券	23.2%	25.0%
外国債券	24.6%	25.0%
債券合計	47.8%	50.0%

【SMAM・バランスファンドVA75】

● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	4.11%	4.25%	11.97%	33.72%	324.54%
合成指数	4.13%	4.55%	12.37%	34.61%	389.81%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

● マザーファンド組入比率

(2026年5月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.6%	35.0%
外国株式	40.7%	40.0%
株式合計	76.3%	75.0%
国内債券	4.4%	5.0%
外国債券	18.9%	20.0%
債券合計	23.3%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

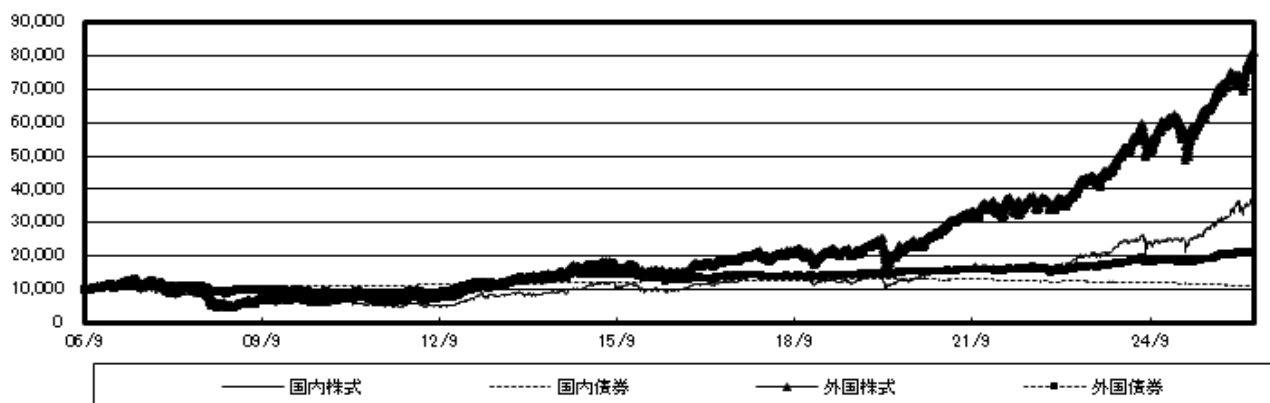


〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

● マザーファンドの基準価額の推移



- 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

● 騰落率

		1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	6.23%	1.55%	18.60%	44.66%	273.08%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	6.24%	1.52%	18.54%	44.55%	270.86%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	-0.52%	-2.98%	-4.01%	-5.75%	9.37%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	-0.54%	-2.97%	-4.03%	-5.80%	9.21%	
外国株式	ファンド	4.88%	9.68%	13.46%	40.92%	710.66%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	4.89%	9.73%	13.57%	41.19%	735.49%	
外国債券	ファンド	0.08%	0.85%	2.73%	15.57%	110.19%	※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。
	ベンチマーク*4	0.08%	0.84%	2.77%	15.65%	112.33%	

※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。

上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

● マザーファンド純資産総額

(2026年5月29日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	575,336
国内債券	145,762
外国株式	1,386,716
外国債券	213,633

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25, 50, 75〉 マザーファンドの状況(2026年5月29日現在)

【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
2	トヨタ自動車	2.9%
3	ソフトバンクグループ	2.6%
4	日立製作所	2.3%
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
6	ソニーグループ	2.1%
7	東京エレクトロン	2.0%
8	みずほフィナンシャルグループ	1.8%
9	三菱商事	1.8%
10	村田製作所	1.6%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,609)

● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	21.8%
2	銀行業	10.8%
3	卸売業	7.7%
4	情報・通信業	6.9%
5	機械	6.1%
6	輸送用機器	5.3%
7	化学	4.9%
8	小売業	3.9%
9	医薬品	3.3%
10	サービス業	3.3%

※マザーファンド現物株式評価額対比

【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	6.0%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	5.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	3.0%
5	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	2.6%
6	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	2.2%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	2.2%
8	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.4%
10	MICRON TECHNOLOGY INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,131)

● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	74.5%
カナダ	3.6%
イギリス	3.6%
スイス	2.6%
ドイツ	2.3%
その他	13.3%

※マザーファンド株式評価額対比

【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

● 債券種別構成

国債	81.2%
政府保証債	1.8%
地方債	7.4%
金融債	0.0%
事業債	8.5%
円建外債	0.0%
その他	1.1%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	2.0%
1-3年	18.7%
3-5年	19.9%
5-7年	11.8%
7-10年	17.6%
10年以上	30.0%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	480 2年国債	1.9%
2	183 5年国債	1.3%
3	178 5年国債	1.2%
4	381 10年国債	1.2%
5	483 2年国債	1.1%
6	369 10年国債	1.1%
7	374 10年国債	1.0%
8	370 10年国債	1.0%
9	367 10年国債	1.0%
10	376 10年国債	1.0%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 464)

【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

● 通貨別構成

アメリカドル	44.8%
ユーロ	29.0%
中国元(オフショア)	12.7%
イギリスポンド	5.7%
カナダドル	2.2%
その他	5.7%

※マザーファンド債券評価額対比

● 残存年限別構成

1年未満	0.3%
1-3年	30.0%
3-7年	33.8%
7-10年	13.5%
10年以上	22.4%

※マザーファンド債券評価額対比

● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	CHINA GOVERNMENT BOND 1.79 03/25/32	中国元(オフショア)	0.6%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.46 05/25/28	中国元(オフショア)	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
5	CHINA GOVERNMENT BOND 1.44 09/15/27	中国元(オフショア)	0.5%
6	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	アメリカドル	0.4%
7	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.25 05/15/35	アメリカドル	0.4%
9	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	アメリカドル	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 1.67 05/25/35	中国元(オフショア)	0.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 941)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

ジャナス・バランス・ファンド

ダブルウィング

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
- ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン[※]の獲得を目指します。
- ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 68,235円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.21%	5.79%	5.14%	26.93%	582.35%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2026年4月30日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	11,717百万米ドル
保有銘柄数	673銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	業種 ^{*1}	比率 ^{*4}
エヌビディア	情報技術	9.11%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	7.57%
マイクロソフト	情報技術	5.86%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.35%
アップル	情報技術	4.90%
上位5銘柄の合計		32.79%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2026年4月30日現在)

銘柄	利率 ^{*2}	満期(年/月/日)	業種 ^{*3}	比率 ^{*4}
バンク・オブ・アメリカ	5.744%	2036/02/12	銀行	0.70%
ブラック・パール・コンピュータ	6.125%	2031/02/15	テクノロジー	0.60%
シティグループ	4.503%	2031/09/11	銀行	0.58%
アンテロ・リソース	5.400%	2036/02/01	エネルギー	0.56%
CBREサービス	5.950%	2034/08/15	景気循環消費財	0.55%
上位5銘柄の合計				2.99%

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

地域	比率
北米	95.38%
ヨーロッパ	1.71%
アジア・太平洋	—
その他	2.91%

- *1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。
 *2 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。
 *3 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
 *4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2026年4月30日現在)

資産別	比率
株式	65.72%
国債	2.15%
政府関連債	—
モーゲージ債等	12.44%
投資適格社債	9.78%
ハイイールド債	3.55%
その他	5.49%
現預金等	0.87%

株式組入上位5業種^{*1} (2026年4月30日現在)

業種	比率
情報技術	33.93%
金融	13.80%
コミュニケーション・サービス	12.22%
一般消費財・サービス	11.75%
ヘルスケア	10.69%

運用コメント

(2026年4月30日現在)

【市場概況】米国株式市場は上昇しました。上旬から中旬は、経済指標で米国景気の底堅さが示されたことに加え、米国とイランの停戦協議への期待が高まり、米国株式市場は上昇しました。下旬は、米国とイランの停戦協議の進展が見られないことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利据え置きが決定され、利下げ期待が後退したことから、騰勢が弱まりました。米国債券市場は小幅な上昇となりました。上旬から中旬は、原油価格の下落を背景に長期金利が小幅に低下した中、米国債券市場は堅調に推移しました。下旬は、米国とイランの停戦協議の進展が見られない中、原油高とインフレ再燃への警戒や、FOMCにおける金利据え置きを受けた利下げ期待の後退を背景に長期金利が上昇し、米国債券市場は反落しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターがプラスに寄与した一方、ヘルスケアおよびエネルギー・セクターがマイナスに影響しました。債券部分では、幅広い債券種別のリターンが堅調に推移した中、保有するすべての債券セクターがプラスに寄与し、特に投資適格社債やハイイールド社債が大きくプラスに寄与しました。

【運用方針】当ファンドは、米国とイランの軍事衝突および原油価格の高止まり、インフレ再燃などのリスクを注視しているものの、米国経済については、堅調な設備投資、継続的な生産性向上、強固な個人消費が支えになると見て、楽観的な見方を維持しています。当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド[※]への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2026年5月31日現在) 36,425円

基準価額の推移 (2026年5月31日現在)



運用実績 (2026年5月31日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	1.72%	3.30%	9.01%	25.00%	264.25%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2026年4月30日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	75.06%
アジア・太平洋	16.75%
ヨーロッパ	8.19%
その他	—

種別構成比率 (2026年4月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
米国REIT	75.07%
非米国REIT	23.98%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	0.95%

REIT組入上位5業種^{*1} (2026年4月30日現在)

(対組入株式時価総額)	
店舗用REIT	25.57%
ヘルスケアREIT	19.31%
工業用REIT	17.40%
その他の専門REIT	7.79%
各種REIT	6.42%

*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

運用コメント (2026年4月30日現在)

【市場概況】 4月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は前月末比で上昇しました。米国市場は上昇しました。上旬は、米国とイランが2週間の停戦に合意し、原油価格の下落と米長期金利の低下が好感され、大幅に上昇しました。中旬も、両国の戦闘終結に向けた協議継続の期待から原油安が続き、米長期金利が低下する中、続伸しました。下旬は、原油価格と米長期金利が上昇に転じたものの、米経済の底堅さを示唆する経済指標が下支えとなり、小幅な下落にとどまりました。欧州市場も上昇しました。地理的に中東に近くエネルギー輸入への依存度も高いことから、原油価格の変動に伴うインフレ動向や金融政策への影響が意識され、市場の重しとなる場面もみられましたが、中東情勢の緊張緩和への期待などが支えとなりました。多くの国・地域が上昇し、中でもオーストラリアや英国が大きく上昇しました。また、専門REITやデータセンターREITなどを中心に、すべての業種が上昇しました。

【運用概況】 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。米国やオーストラリアを中心に、すべての国・地域がプラスに寄与しました。また、店舗用REITや工業用REITを中心に、すべての業種がプラスに寄与しました。

【運用方針】 中東情勢の影響によりマクロ経済の先行きには不透明感が残るものの、世界のREITおよび不動産関連株式市場の中長期的なファンダメンタルズは引き続き健全であると見えています。新規供給の減少は不動産所有者の価格決定力の向上につながっており、安定した賃料収入を生み出しやすい環境は維持されていると考えます。短期的には、中東情勢を巡るニュースや金利動向の変化が市場センチメントに影響を与える局面が想定されます。しかし、リスク資産が調整局面に入る場合でも、REITおよび不動産関連株式は、相対的に安定した収益基盤を背景に、他の資産クラスと比べて底堅い推移が期待できると見えています。こうした環境下、当ファンドでは、強固なバランスシートと優れた経営陣を備え、質の高い物件を通じて安定したキャッシュフローと配当が見込める銘柄を偏好しています。具体的には、高齢化により中長期的な需要拡大が見込まれるシニア向け住宅は、景気や金利の影響を相対的に受けにくく、賃料や稼働率の改善を通じて持続的な収益成長が期待できる点を評価しています。一方、賃貸アパートは新規供給の増加と需要の伸び鈍化に加え、金利上昇による投資環境の厳しさから、選別的に投資しています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

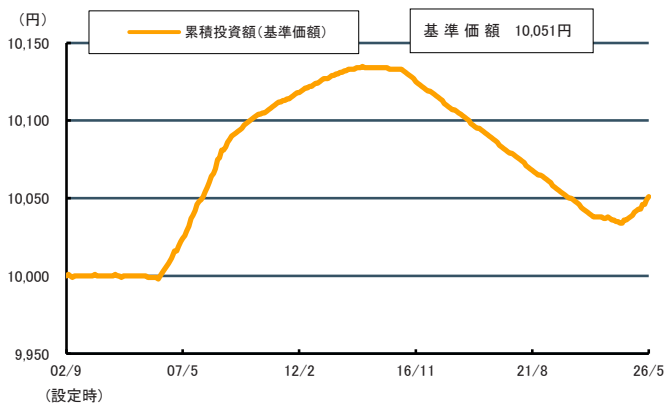
当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2026年5月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	57.1 億円	(2026年5月29日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2026年5月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.02%	0.05%	0.09%	0.15%	0.03%	0.51%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円
第23期(2024.12.02)	0円
第24期(2025.12.01)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2026年4月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	1366国庫短期証券 2026/06/08	債券	A	27.7%
2	1362国庫短期証券 2026/05/18	債券	A	24.3%
3	1372国庫短期証券 2026/07/06	債券	A	22.5%
4	1368国庫短期証券 2026/06/15	債券	A	12.4%
5	1374国庫短期証券 2026/07/13	債券	A	6.9%
6	1364国庫短期証券 2026/05/25	債券	A	4.3%
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：6) 上位10銘柄合計 98.2% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2026年4月30日現在)

資産別組入状況

債券	98.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	1.8%

組入資産格付内訳

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	-
	A	98.2%
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		1.8%

平均残存日数	42.96日
平均残存年数	0.12年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

PRESTIA

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>